

< Aコース (為替ヘッジあり) >

第11期末 (2023年6月19日)	
基準価額	9,816円
純資産総額	27億円
騰落率	15.1%
分配金	0円

< Bコース (為替ヘッジなし) >

第11期末 (2023年6月19日)	
基準価額	11,877円
純資産総額	126億円
騰落率	26.2%
分配金	1,100円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド -メダリスト-

Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

交付運用報告書

作成対象期間：2022年6月21日～2023年6月19日

第11期 (決算日 2023年6月19日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・ワールドスポーツ・ファン
ド-メダリスト- Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)」は、この
たび第11期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ・ワールドスポー
ツマザーファンド」受益証券への投資を通じ
て、実質的に主として日本を含む各国の「ス
ポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行
い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目
標に運用を行いました。ここに運用状況をご報
告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い
申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書 (全体版) をダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書 (全体版)

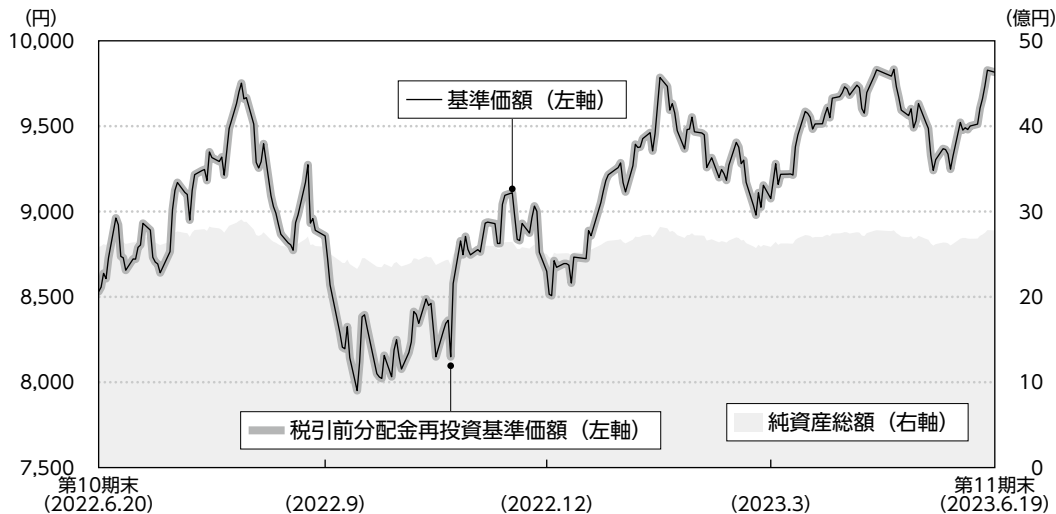
UD FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2022年6月21日～2023年6月19日

基準価額等の推移



第11期首	8,531円	既払分配金	0円
第11期末	9,816円	騰落率（分配金再投資ベース）	15.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から8月中旬にかけて、商品市況の一服などによるインフレのピークアウトへの期待感や米長期金利の落ち着き、良好な雇用環境や消費マインドの改善を背景とした堅調な業績動向から保有銘柄の株価が上昇したこと
- ・11月中旬から2月上旬にかけて、欧米の利上げペース減速に対する期待感や、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから株価が上昇したこと
- ・3月中旬から5月上旬にかけて、欧米金融当局の金融不安への対応が早く、投資家の不安が和らいだこと
- ・成長著しいスポーツシューズメーカーやスポーツベッティング関連企業の良好な業績動向、金融政策の転換期待から業績クオリティー（経営の健全性）が高いグロース（成長）株が物色されたこと

<下落要因>

- ・8月下旬から10月下旬にかけて、インフレ圧力抑制に注力する欧米中央銀行の金融引き締めに積極的な姿勢から株価が下落したこと
- ・2月中旬から3月上旬にかけて、今年中の利下げまで見込む金融政策に対する楽観的な見方が後退したことや、米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安から株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	166円	1.832%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,079円です。
(投信会社)	(80)	(0.878)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(80)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.028	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.028)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.006)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.029	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.006)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	172	1.894	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

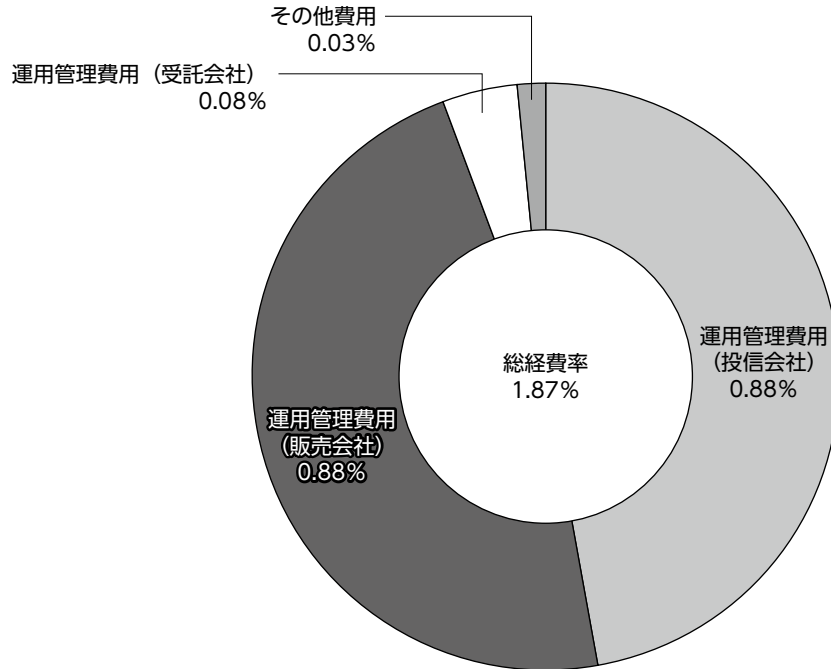
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



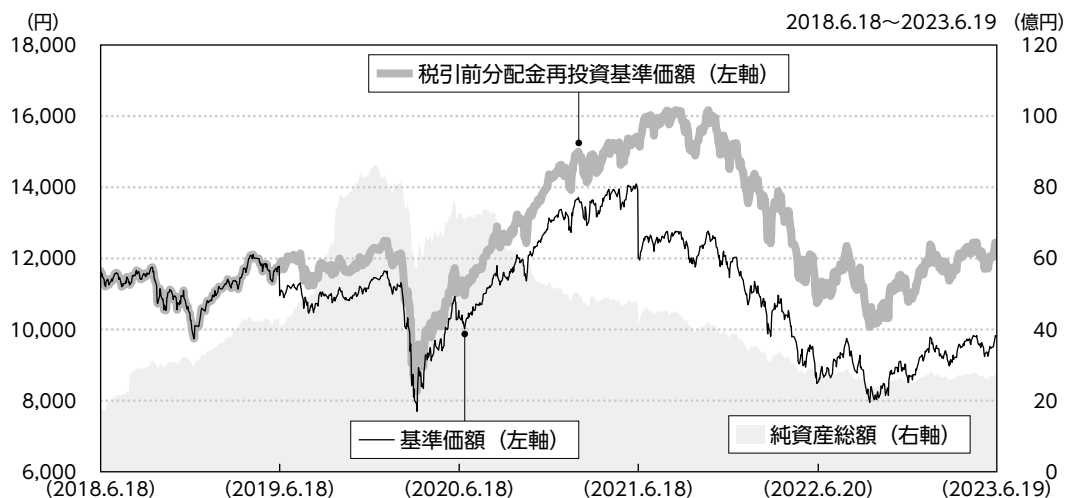
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年6月18日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 6月18日	2019年 6月18日	2020年 6月18日	2021年 6月18日	2022年 6月20日	2023年 6月19日
基準価額（分配落）	(円)	11,648	10,951	10,338	12,033	8,531	9,816
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	800	200	1,900	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.9	△3.8	34.8	△29.1	15.1
純資産総額	(百万円)	1,678	3,948	7,237	4,116	2,585	2,778

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額等の推移



第11期首	10,281円	既払分配金	1,100円
第11期末	11,877円	騰落率 (分配金再投資ベース)	26.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から8月中旬にかけて、商品市況の一服などによるインフレのピークアウトへの期待感や米長期金利の落ち着き、良好な雇用環境や消費マインドの改善などを背景とした堅調な業績動向から保有銘柄の株価が上昇したこと
- ・11月中旬から2月上旬にかけて、欧米の利上げペース減速に対する期待感や、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから株価が上昇したこと
- ・3月中旬から5月上旬にかけて、欧米金融当局の金融不安への対応が早く、投資家の不安が和らいだこと
- ・成長著しいスポーツシューズメーカーやスポーツベッティング関連企業の良好な業績動向、金融政策の転換期待から業績クオリティ（経営の健全性）が高いグロース（成長）株が物色されたこと
- ・世界的に金利引き上げが続き、内外金利差の拡大などから円が米ドルなどの主要通貨に対して下落したこと

<下落要因>

- ・8月下旬から10月下旬にかけて、インフレ圧力抑制に注力する欧米中央銀行の金融引き締めに積極的な姿勢から株価が下落したこと
- ・2月中旬から3月上旬にかけて、今年中の利下げまで見込む金融政策に対する楽観的な見方が後退したことや、米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安から株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	207円	1.832%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,284円です。
(投信会社)	(99)	(0.878)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(99)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.027	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.027)	
有価証券取引税	1	0.006	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.006)	
その他費用	3	0.026	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.006)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	213	1.891	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

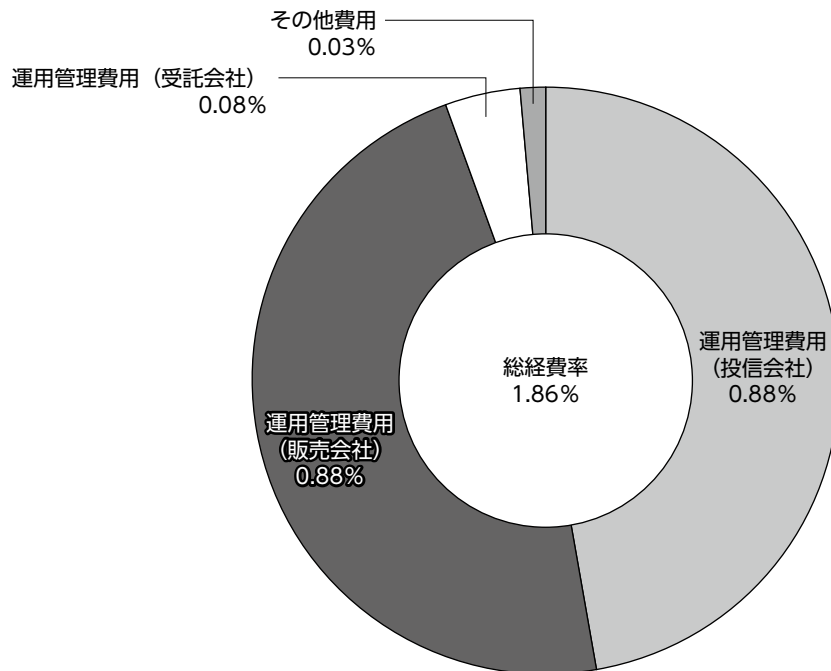
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.86%**です。



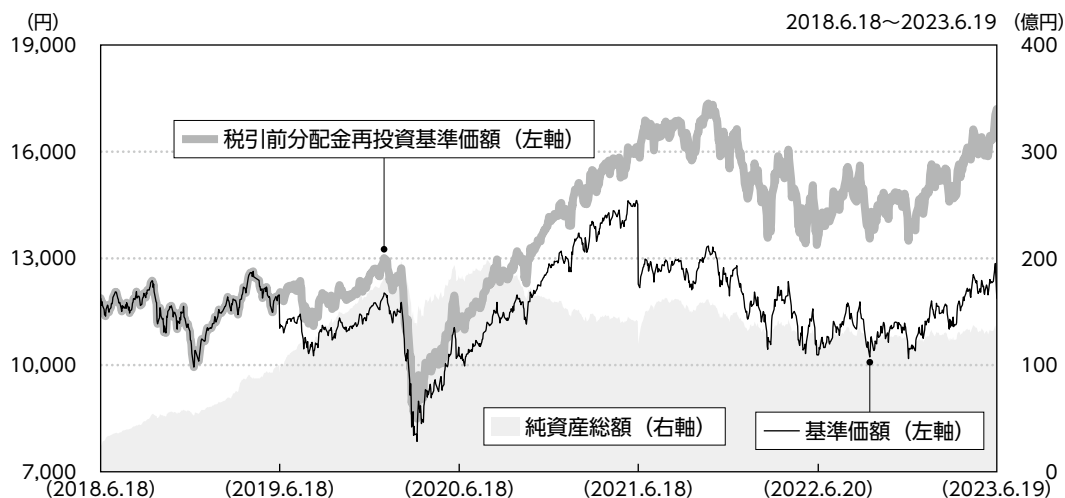
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



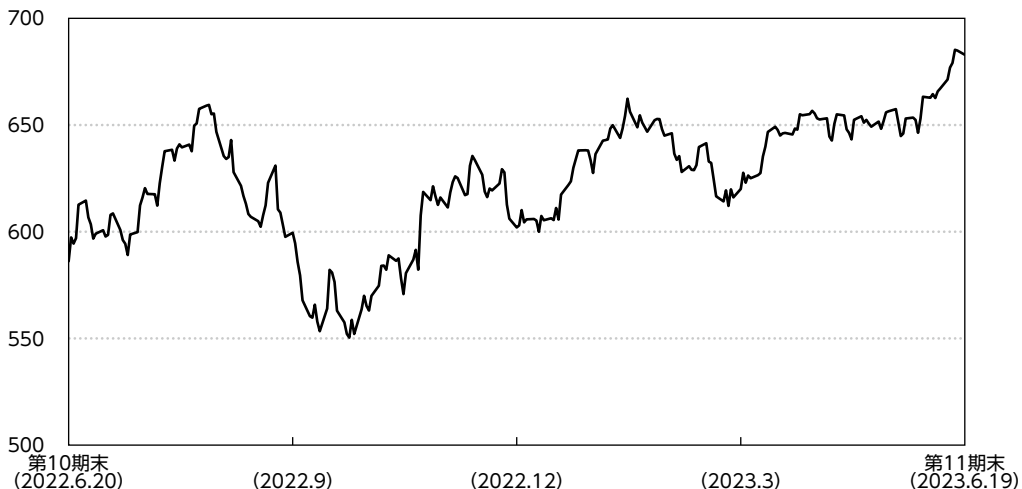
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年6月18日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 6月18日	2019年 6月18日	2020年 6月18日	2021年 6月18日	2022年 6月20日	2023年 6月19日
基準価額（分配落）	(円)	11,882	11,037	10,257	12,277	10,281	11,877
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	900	200	2,200	200	1,100
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.5	△5.3	41.1	△14.6	26.2
純資産総額	(百万円)	2,226	9,264	17,989	11,953	11,995	12,601

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

【MSCI AC WORLDの推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、景気・インフレ動向やインフレ圧力を抑制する欧米中央銀行の姿勢を巡る見方から激しく上下する展開となりました。その後、インフレのピークアウト観測から米利上げペース減速への期待感、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから、株価は上昇へと転じる展開となりました。特に年初以降は金融引き締めによる減速により、これまで大きく下落していた高成長・テクノロジー株の買い戻しとみられる動きが強まりました。3月中旬に米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安発生から投資家のリスク回避姿勢が強まり上げ幅を縮める局面もありましたが、欧米金融当局の対応が早かったこともあり、株式市場全体に与える影響は限定的となりました。主要グローバル企業の良好な業績動向に加え、生成AI（人工知能）の爆発的な成長による恩恵を見込む米半導体企業の業績見通しを手掛かりとした関連テーマへの物色集中がけん引するカタチで、当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当期もマザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に保った運用を行いました。なお、《Aコース（為替ヘッジあり）》は、外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

当期末時点では、世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカーをはじめ、スポーツテクノロジーを提供する企業、スポーツ整形ソリューションを提供する医療テクノロジー会社、スポーツ分野に強いメディア企業、eスポーツ市場の成長に欠かせない半導体企業、スポーツ飲食分野で高いシェアを持つ企業、高級スポーツカーメーカーなど、ユニークな特性を持った企業を保有しています。

組み入れ最上位のナイキは、「NIKE」ブランドの他に「CONVERSE（コンバース）」や「JORDAN」等の有力ブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカーです。世界の長距離ランニングを席巻している同社の厚底シューズやバスケットシューズでの圧倒的なシェアなど製品の革新力・マーケティング力は秀でており、他方で「エア ジョーダン」や「エア マックス」シリーズでは著名なブランドとのコラボレーションも多く、ブランドロイヤリティーを活かしてライフスタイル分野にも製品が広く浸透しており、総合ブランド力はスポーツ用品メーカーの中でも群を抜いていると考えます。また、自社店舗やデジタルチャネル販売を含めた直販比率は売上の40%を超えており、自社アプリでの限定販売や顧客体験を高めた店舗運営など、デジタル戦略は競合を大きく上回るものがあるとみられ、執行力への信認は高い企業であると評価しています。2020年1月に最高経営責任者（CEO）に就任したジョン・ジョセフ・ドナホー2世氏は、米IT（情報技術）企業ペイパルやサービスナウでCEOを歴任しており、同社のデジタル戦略については消費関連企業の中でも今後の展開に興味深く、経営面においても大きな魅力を持つ企業であると判断しています。

次位のアップルは、「Apple Watch」でフィットネス関連機能を特に強化するなど、多くのスポーツの場面で愛用される製品になっており、最も身近なスポーツテクノロジー製品となっています。ここ数年アップルはヘルスケア領域の展開に力を入れており、オンラインフィットネスプログラム「Apple Fitness+（アップルフィットネスプラス）」でフィットネス市場にも参入しています。また、2020年5月には米プロバスケットボールNBAでNextVR社というバスケットボールの試合を仮想現実（VR）で体験する機会を提供する会社を買収しましたが、同社のVRライブストリーミングシステムは、NBAの他にもボクシング、モータースポーツ、レスリングなどでも使われています。スポーツライブストリーミングにも積極的に進出しメジャーリーグサッカーの配信に加え、2022年にはメジャーリーグベースボールの試合を毎週金曜日に2試合独占配信する権利も獲得しました。今やスポーツとテクノロジーは大きく結びついており、REPORTOCEAN社が発表したレポートによると2020年で150億ドルと推定されるスポーツテクノロジーの市場規模は2027年には458億ドルに達すると予想されています。アップルはスポーツテクノロジー市場の成長とともに、多様なサービス展開などの今後の動向がスポーツビジネス業界の中で大きく注目される企業の1社だと判断しております。

<国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（73.2%）、日本（5.0%）、スイス（4.6%）としています。

<通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（79.5%）、ユーロ（4.9%）、円（4.9%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年6月21日～2023年6月19日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,030円

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年6月21日～2023年6月19日
当期分配金（税引前）	1,100円
対基準価額比率	8.48%
当期の収益	926円
当期の収益以外	173円
翌期繰越分配対象額	2,520円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《Aコース（為替ヘッジあり）》は、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

スポーツは国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず、万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは「永続性のある産業」であるという見方に変更はありません。先進国・新興国ともに健康意識や余暇需要に対するいっそうの高まりからスポーツビジネス関連市場は安定した高い成長が期待できます。

特に五輪や国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツ人口を増加させ、スポーツビジネス関連市場の成長を加速させる好循環を実現させています。またスケートボードなどのアーバンスポーツやeスポーツなど若い世代を中心に急速に競技人口を増やしているスポーツも新しいスポーツ市場を生み出しています。世界中で関連産業の裾野が拡大を続けていることから、巨大テクノロジー企業も巻き込んで多くの企業においてスポーツビジネス関連市場は重要で明確な戦略成長分野となっており、市場拡大が期待できると見込んでいます。

健康的なライフスタイルの促進志向は続き、世界中でランニングやヨガの人口・市場が拡大していることや、エクササイズ・筋トレは身近なスポーツとして親しまれ、新しい余暇の過ごし方を背景に、キャンプやハイキング、トレイルランニング等も広い意味でのスポーツとして楽しむアウトドア市場が大きく拡大しています。世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、スポーツカジノは、2018年の実質的解禁によりスポーツを見ると同時に楽しめる重要な要素となっており、推計ではスポーツベッティングの合法化により掛け金総額は2022年に約932億ドルと前年から63%の伸びを記録し、今後も二桁成長以上の高い伸びが続くと見込まれており、スポーツ産業の大きな成長ドライバーの一つとなっているほか、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇も見込まれ、さらに多くの人が関心を持つきっかけとなることでスポーツ振興に大きく貢献しています。また、専用テクノロジー機器を使用したフィットネスの普及やトレーニングの可視化、VRなどのテクノロジーを使用したバーチャルでの観戦など、最新のITを積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等は、今後さらなる活用の広がりや楽しみ方が期待されています。さらに、怪我をしたアスリートの治療やリハビリを対象にしたスポーツ医療は整形外科の領域の一つとして発展しましたが、その技術を高齢者ら一般患者の治療に役立てようという取り組みが広がりをみせており、高い成長が期待されているなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

ファンドデータ

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー Aコース (為替ヘッジあり) の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第11期末 2023年6月19日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	102.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

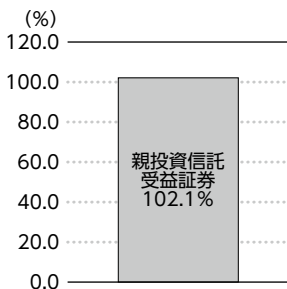
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

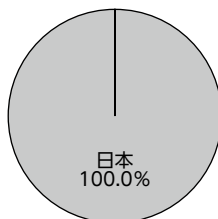
項目	第11期末 2023年6月19日
純資産総額	2,778,159,908円
受益権総口数	2,830,286,355口
1万円当たり基準価額	9,816円

(注) 当期間中における追加設定元本額は155,264,041円、同解約元本額は355,788,683円です。

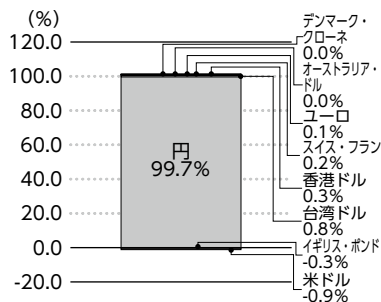
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年6月19日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド-メダリストー Bコース (為替ヘッジなし) の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第11期末 2023年6月19日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

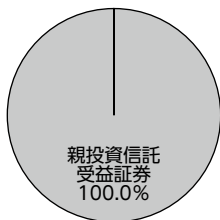
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

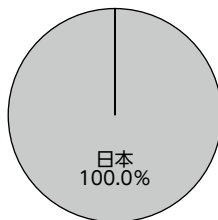
項目	第11期末 2023年6月19日
純資産総額	12,601,259,595円
受益権総口数	10,610,203,916口
1万口当たり基準価額	11,877円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,119,137,987円、同解約元本額は2,176,777,548円です。

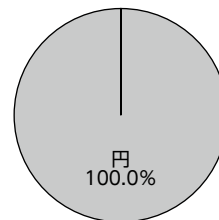
■ 資産別配分



■ 国別配分



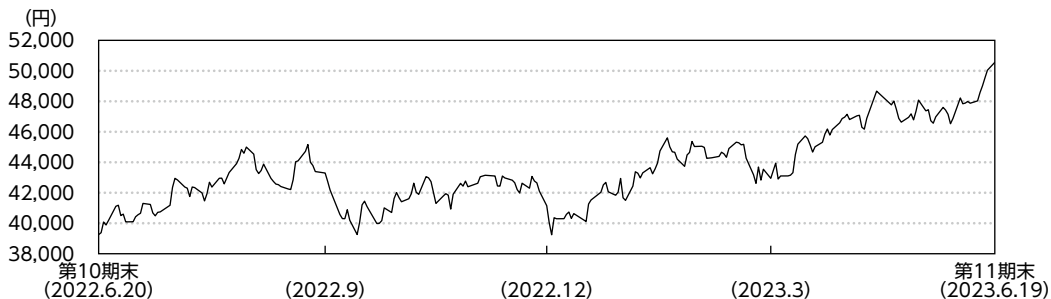
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年6月19日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

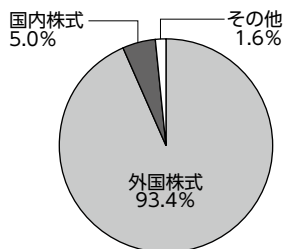
銘柄名	通貨	比率
NIKE INC	米ドル	7.9%
APPLE INC	米ドル	7.8
STRYKER CORP	米ドル	6.1
WALT DISNEY CO	米ドル	5.2
NVIDIA CORP	米ドル	5.1
COCA-COLA CO	米ドル	4.2
FERRARI NV	米ドル	3.7
MICROSOFT CORP	米ドル	3.2
アシックス	円	3.0
LULULEMON ATHLETICA INC	米ドル	3.0
組入銘柄数		53

■ 1万口当たりの費用明細

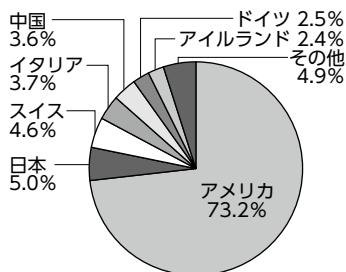
2022.6.21~2023.6.19

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	12円 (12)
有価証券取引税 (株式)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	8 (6) (3)
合計	23

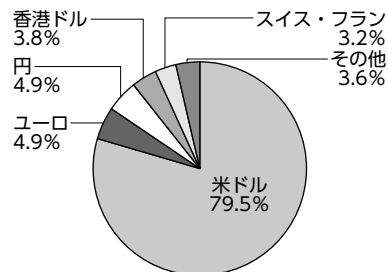
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

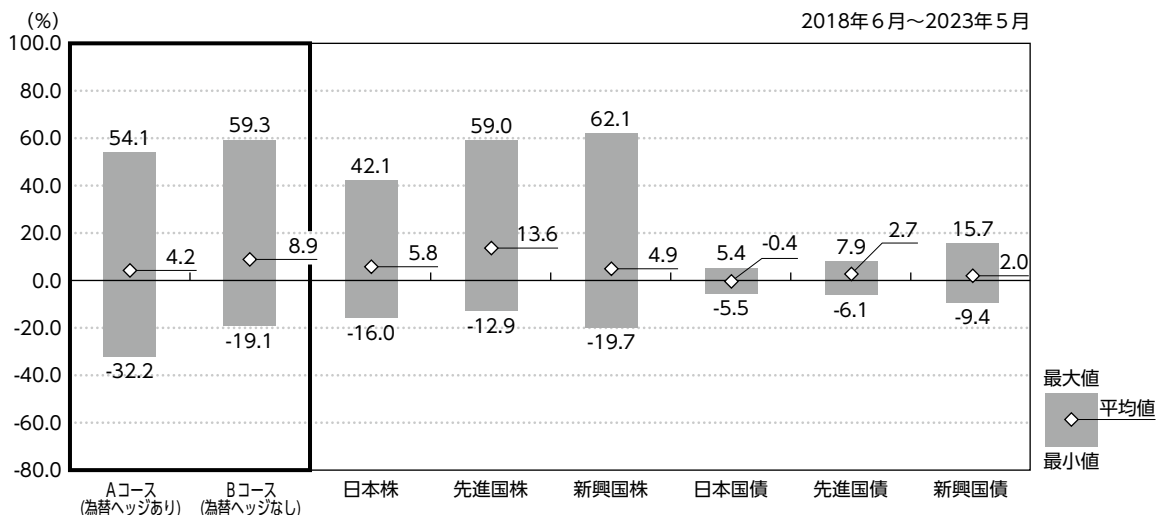


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年6月19日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

各ファンドの概要

		Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2012年6月19日～2027年6月18日		
運 用 方 針	<p>ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p>		
		<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p>	<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>		